

戸沢 弘征
議員

生活保護級地の引き上げは 引き続き要望していく

問 市民の暮らし優先の新年度予算編成について景気の低迷と雇用不安、社会保障の改悪により先行き不安があるため、市民の購買力が冷え切っている。新年度予算編成において、市民の暮らし応援の予算編成を求め、以下質問する。

① 生活保護級地引き上げ

は。
② 育英資金活用、就学援助などの内容は。
③ 秋川駅北口等中小・零細企業振興基本条例の制定について支援策をどのように考えているか。

健康福祉部長

① 平成22年第1回定例会で、市議会から級地見直しの意見書を総理大臣等に提出頂いた。本市としても5月に見直しの要望をしたが、引き続き実現に向け要望していく。

環境経済部長

③ 本市の制度に基づき融資をはじめ、商工会の小規模事業者経営改善資金に対する利子補給や、東京都の緊急経営支援融資制度を引き続き行う。

教育部長

② 育英資金は、高校・大学等で成績優秀でありながら経済的理由で学び続けることが困難な方に対し資金を貸し付ける。就学援助については学用品費、修学旅行費、給食費など援助している。



「生活保護老齢加算」を求める学習会

問 歩きたくなるまちづくりについて

① 環境都市を目指す本市では、緑深い自然の中を市民が安全に散歩できる場所づくりが望まれている。そこで、現在の河川及び丘陵の遊歩道整備の推進状況や、東京都への要望を伺う。

② 現在、平井川の整備工事として代田橋の架け替えが進行中だが、今後、代田橋上流の整備工事に伴い、散策路の確保を働きかける必要があると思われるがどう考えるか。

環境経済部長

① 市内の河川・溪谷・山岳部には、散策や登山のできる11の散策モデルコースがあり、あきる野百景で紹介される自然景観や歴史文化を楽しめる観光スポットも多くある。引き続き散策路の整備を東京都に要望し「あるきたくなる街あきる野」を推進したいと考える。

細谷 功
議員

遊歩道整備の促進を

引き続き東京都へ要望する



草花公園にある「はるか橋」

るような形で、東京都に働きかけたいと思う。

他に町内会運営の推進について質問した。

都市整備部長

② 河川沿いの散策路については、地域の方々が集うような場所になってほしいと思う。今後整備していく所には散策路が

清水晃
議員

土砂災害警戒区域は

700箇所になると予測



あきる野市総合防災訓練

問 土砂災害について
① 「土砂災害防止法」制定の背景は。
② 土砂災害防止法の対象となる土砂災害は。
③ 土砂災害警戒区域はどのような区域が指定されるか。
④ 本市の現状は。また課
題と方針は。

総務部長

① 毎年全国各地で発生している土砂災害を防止するための工事には膨大な時間と経費がかかるため、対策工事と併せ、警戒避難体制の整備等を図り、生命を守る目的で制定されている。
② がけ崩れ、土石流、地すべりの3つの自然現象が対象になる。
③ 急傾斜地、土石流の発生するおそれのある溪流、地すべりしている区域又は地すべりするおそれのある区域の中で、住民に著しい被害が生じるおそれのある区域が指定される。
④ 警戒区域の指定が700箇所になると予測されている。土砂災害の可能性のあることを知り、大雨の情報に注意するなど、日頃の備えを万全にすることが必要と考える。

他に旧秋川高校周辺土地利用計画、秋3・3・9号線、農業振興と鳥獣被害対策及び戸倉・小宮小学校の統廃合について質問した。

被害が生じるおそれのある区域が指定される。
④ 警戒区域の指定が700箇所になると予測されている。土砂災害の可能性のあることを知り、大雨の情報に注意するなど、日頃の備えを万全にすることが必要と考える。

村木
英幸
議員

国の方針転換の意味は

介護保険施設の整備を促進



車椅子での介護

問 高齢者福祉について
① 平成22年10月厚生労働省は介護保険における「参酌標準」を撤廃し、「総量規制」も緩和しようとしている。この方針転換は何を意味し、保険者には何を求めると理解するか。
② 介護保険制度を理解で

きない方や、サービスを利用したいのに利用料が支払えずに利用できないでいる高齢者が全国で約3万8千人いて、それは氷山の一角であるという番組が放映されていた。本市の現状はどうなのか。

*参酌標準：介護保険施設の利用者数を一定の範囲に抑える規制
総量規制：介護保険施設の数を一定の範囲に抑える規制

他に市民と協働のまちづくり及び市民表彰について質問した。

健康福祉部長
① 介護保険施設が不足している現状であり「参酌標準」の撤廃や「総量規制」の緩和は、介護保険施設の整備等が促進され、特別養護老人ホームの入所待機者解消につながると考えている。
② 介護保険制度に関する相談窓口を、本庁舎と五日市出張所内にある地域包括支援センターが担当している。また、市内の多くの事業所に確認したところ、利用料を支払うことができないために、介護保険サービスを利用できない要介護者はいないとのことだった。



あきる野市総合防災訓練

③ 資料としてまとめ、説明した。新たな課題として、防災・安心地域委員会の運営方法に関するものが挙げられる。今後委員会との連携を緊密にし、地域防災リーダーの育成等を進めていきたい。

企画政策部長
 ① 昨年に引き続き、市内6地区で町内会・自治会正副会長、防災・安心地域委員会役員の方196名と貴重な意見交換ができた。
 ② 防災・安心地域委員会の運営に関する事、災害時の避難方法に関する事、町内会・自治会の加入率向上に関する事、生活環境の向上に関する要望等が寄せられた。

③ 前回の質問で指摘した課題への対応と今回の開催で新たに浮上した課題とは何か。
 ② 市民から寄せられた主な意見はどのようなものであったか。
 ① 昨年に引き続き、市内6地区で町内会・自治会正副会長、防災・安心地域委員会役員の方196名と貴重な意見交換ができた。

問 地域懇談会について(パートII)
 本市では協働のまちづくりを進めるために昨年に引き続き地域懇談会を開催し

たと聞いている。平成21年第4回定例会での一般質問で浮かび上がった課題を含め以下何う。
 ① 今回の開催状況はどの

町田 匡志
議員

地域懇談会の状況は

貴重な意見交換ができた

野村 正夫
議員

土地開発公社の借金の認識は 解散も視野に方向を出す

問 合併の総括について
 ① 合併総括の答弁ではスクールメリットを生かした学校の改修工事や図書館の新設など目立った事業の説明はあったが、メリットの報告はなかった。合併協議会では「合併すれば市民が出すものは低くなり、受けるサービスは高くなる」とのことだったが、メリッ

副市長
 ① 合併は、それぞれの行政で考えも違うところがあつたと思うが、着実に前進してきた。合併ゆえに遅れた面もあるかと思うが、

トだけで市民負担の増加やサービス面での低下は全くなかつたと思つているか。
 ② 合併特例の借金元利合計140億円弱の返済や、合併時の借り入れ残高が210億円だった土地開発公社の土地を、市が買い戻してきたことが財政を圧迫してきたと思うが本市の認識はどうか。

の社会情勢では、正しい選択であつたと思う。今後、一定期限内に解散も視野に入れ、行政として方向を出していきたい。

② 厳しい財政状況は三位一体改革が背景にある。箱物の負債は、時の為政者が当時の状況でベストの判断をしたと思うが、行政改革で減らせるものは減らしていく。土地開発公社も当時の



市が買い戻した土地開発公社の土地

浦野 眞司
議員

永田橋の供用開始は

完成は平成22年度末を予定



建設が進む永田橋

問 都市計画道路秋3・4・6号線の整備状況について市民への影響は

① 永田橋の供用開始はいつ頃か。
② 掘割区間については、平成22年3月18日に説明会が行われたが、現在の進捗状況は。

ケジュールは。

都市整備部長

① 平成18年度から着工し、現在、上部仕上げ工事を進めており、完成は22年度末と聞いているが供用開始は未定である。

② 東京都は、用地測量を実施しており、23年度から買収を進める計画と聞いている。

③ 地権者及び地域の方から特に意見等はなく、作業は順調に進んでいる。

④ 掘割になるため、階段を設置してほしいと地権者からの要望がある。東京都は、設置の方向で検討している。

⑤ 地権者の土地の境界を確認後、用地測量し、面積が確定して個別に物件補償と進むが、買収状況により、道路工事のスケジュールも変わることがある。

*掘割：周囲の土地より低くして鉄道や道路を通した部分

今後のまちづくりの方向は

協働でまちづくりを進める

田野倉 由男
議員

問 これからのあきる野市のまちづくりについて
平成13年から20年間の長期ビジョンを描いた「あきる野市総合計画」は、今年が中間点の年となる。23年度からの「後期基本計画」は近年の社会、経済情勢のめまぐるしい変化に対応できるものなのか。これからの本市のまちづくりの方向

性について伺う。

企画政策部長

平成13年に策定した総合計画に基づき、政策を展開してきた。経済、雇用を始め超高齢化など社会情勢は大きく変化し策定時には想定出来なかった状況にある。今後の10年も不透明であるが合併時に定めた「人と緑の新創造都市」この理念は変わらないと考える。本市

の状況は恵まれた自然環境、台地に広がる畑の恵みを市民が享受できるまちづくりを進めていくことが大切である。一方で都市基盤整備や産業振興も課題である。大切なことはそこに住む市民が地域を自ら守り豊かにしていこうという普遍的な住民自治の精神で、市民と協働でまちづくりを進めていくことであると強く感じ



人と緑の新創造都市あきる野

奥秋 利郎 議員

統合への取り組みは

五日市小学校への統合に向け準備



統合に向け準備が進む小宮小学校

問 小規模校統合について ① 将来、児童数の増加が見込めず、集団が成立しないために複式学級にならざるを得ない小学校には、同級生との共同生活の中で、切磋琢磨しながら成長していくという学校教育に期待されるべき教育効果があげられないと考える。戸倉及び小宮小学校を五日市小学

校へ統合することに関し、今までの経緯と取り組みを伺う。

② 公立小中学校の適正規模に対する支援策の内容、期間、財政的支援金額はいかがか。

③ 統合によって浮く学校運営経費は、地域のために利用すると共に、更なる地域振興を図りたい。

教育部長

① 戸倉地区は平成22年11月1日と4日に地域説明会を開催、統合反対の声が非常に強く、白紙から対応していくこととした。小宮地区は11月2日と5日に地域

説明会を開催、五日市小学校への統合に向けて準備を進めていく。

② 内容は教員の加配や支援相談員の派遣等で、22年度末までに設置計画を東京都教育委員会へ提出しなければならぬ。支援金は要した経費の2分の1が補助金として支給される。

③ 予算や物だけではなく、教育の中身を整理しながら、決断してよかったという教育を展開していくことが大事だと考える。

教育部長

他に英語教育の学校間連携事業について質問した。

子籠 敏人 議員

特別徴収の数値目標は

平成24年度に100%を目指す

問 特別徴収の指定強化について

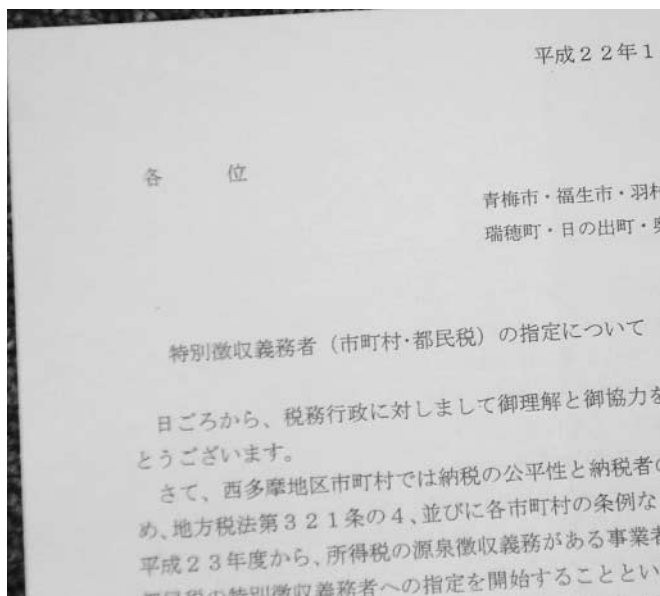
平成19年度の税源移譲で、今や地方自治体が個人住民税等の税財源を確実に徴収していくことが、重要課題となっている。その意味で、特別徴収対象事業所の指定率向上に取り組む意義は大きいと考え、以下伺う。

① 現在、本市の「特別徴収対象事業所の指定率」と、今後の「数値目標」は。また、今後「100%指定」を目指すのか。

② 特別徴収の指定強化へ向け、入札参加資格審査の工夫や、担当課の対応マニュアルの作成・充実等を図っていく考えはあるか。

市民部長

① 本市の特別徴収対象事業所の指定率は、納税義務者では65・1%で、多摩26市平均より3・3ポイント低い。数値目標としては、平成23年度に83%の指定率を目指し、24年度には100%指定が達成できるよう、



特別徴収義務者の指定通知

本市としても相当の覚悟をもって推進したい。

② 対応マニュアルは、先進地である高知県安芸市の例を参考にQ&Aを作成した。今後は指定強化へ向け、商工会や青色申告会などにも働きかけをしていきたい。

総務部長

② 入札参加資格の工夫については、先進自治体では広域的に取り組む事例もあ

り、まずは西多摩の市町村と連携し、その効果や可能性を調査検討していきたい。

*特別徴収：個人で納付する住民税を、勤め先の事業所等が支給する給与から、天引きすること

他に観光振興とMICE戦略、国際姉妹都市交流について質問した。